



平成28年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年 4 月 4 日

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所 東
 コード番号 2685 URL http://www.adastria.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 福田 三千男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高野 美香 (TEL) 03-6895-6000
 定時株主総会開催予定日 平成28年 5 月 26 日 配当支払開始予定日 平成28年 5 月 11 日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年 5 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年 2 月期の連結業績 (平成27年 3 月 1 日～平成28年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 2 月期	200,038	8.4	16,004	167.6	16,185	150.8	9,122	—
27年 2 月期	184,588	20.4	5,981	3.8	6,452	7.0	503	—

(注) 包括利益 28年 2 月期 10,530百万円 (277.8%) 27年 2 月期 2,787百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年 2 月期	188.31	—	18.3	18.6	8.0
27年 2 月期	10.37	10.37	1.1	7.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年 2 月期 ー百万円 27年 2 月期 ー百万円
 EBITDA 28年 2 月期 24,612百万円 (56.4%) 27年 2 月期 15,732百万円 (13.5%)
 のれん償却前EPS 28年 2 月期 233.99円 (230.2%) 27年 2 月期 70.85円 (△9.6%)
 ※両指標の定義、計算方法等の詳細は、添付資料 2 ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注) 当社は、平成28年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年 2 月期	90,454	53,282	58.9	1,106.45
27年 2 月期	83,742	46,233	55.2	952.02

(参考) 自己資本 28年 2 月期 53,282百万円 27年 2 月期 46,233百万円

(注) 当社は、平成28年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年 2 月期	22,054	△4,551	△5,683	19,452
27年 2 月期	12,112	△10,421	△2,524	7,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
27年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年 2 月期	—	30.00	—	45.00	75.00	1,821	361.5	4.0
29年 2 月期(予想)	—	40.00	—	90.00	130.00	3,138	34.5	6.3
29年 2 月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		36.1	

(注) 当社は、平成28年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。平成28年 2 月期の期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年 2 月期の連結業績予想 (平成28年 3 月 1 日～平成29年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	99,700	2.7	8,100	△0.4	8,200	△1.5	4,500	8.3	93.45
通 期	208,900	4.4	17,000	6.2	17,300	6.9	10,000	9.6	207.66

(参考) EBITDA 29年 2 月期 通期 (予想) 24,900百万円 (1.2%)
 のれん償却前EPS 29年 2 月期 通期 (予想) 253.34円 (8.3%)

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	48,800,000株	27年2月期	48,800,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	643,396株	27年2月期	235,976株
③ 期中平均株式数	28年2月期	48,443,869株	27年2月期	48,564,157株

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	187,917	—	15,367	—	15,461	—	8,341	—
27年2月期	3,811	△93.4	923	△82.4	1,308	△76.1	△777	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	172.19	—
27年2月期	△16.01	—

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注)当社は、平成27年3月1日付で、連結子会社の吸収合併を実施しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	85,296	50,725	59.5	1,053.34
27年2月期	46,712	44,314	94.9	912.50

(参考) 自己資本 28年2月期 50,725百万円 27年2月期 44,314百万円

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(注)当社は、平成27年3月1日付で、連結子会社の吸収合併を実施しております。

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,500	4.2	8,000	1.2	8,000	△2.8	4,100	△39.2	85.14
通期	196,700	4.7	16,400	6.7	16,300	5.4	9,200	10.3	191.04

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。個別業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などから、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れによる国内景気への影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となりました。

当社グループの主要ブランドが属するカジュアルウェア市場におきましては、暖冬による冬物衣料の売上鈍化などの厳しい状況はありましたが、個人消費の底堅い動きを背景に、全体的に堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、平成27年3月1日付で当社を存続会社、連結子会社であった株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。また、平成27年6月1日付で、当社は「株式会社アダストリア」に商号変更いたしました。

さらに、平成27年9月1日付で連結子会社であった株式会社N9&PG（現 株式会社アダストリア・ロジスティクス）が営む衣料品等企画製造に関する一切の事業を、当社へ承継させる吸収分割を実施いたしました。

これまでは、グループ各社の企業文化を尊重しながら統合効果を発揮することを考えてまいりましたが、劇的に変化する事業環境に対して的確に対応するために、より一層の経営効率化と意思決定のスピードアップが必要であると判断し、これらのグループ再編を実施いたしました。新たな体制の下、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

売上高につきましては、自社生産体制の拡充に伴う商品開発力の向上やWEB事業の伸長などの要因により、前連結会計年度比8.4%増となり、順調に推移いたしました。ブランド別では、「グローバルワーク」、「ニコアンド」及び「ジーナシス」が高い伸びを示しました。

店舗展開につきましては、93店舗の出店（内、海外29店舗）、125店舗の退店等（内、海外31店舗）の結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1,324店舗（内、海外104店舗）となりました。

収益面につきましては、円安などによる原価上昇の影響はあったものの、きめ細かい売価コントロールにより値下げロスが減少した結果、売上総利益率は56.6%（前連結会計年度比1.1ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、ブランド認知度上昇によりテレビコマーシャルを削減するなど、経費の最適化に注力した結果、販管費率は48.6%（前連結会計年度比3.7ポイント減）となり、営業利益率は8.0%（前連結会計年度比4.8ポイント増）と上昇いたしました。

特別損益につきましては、店舗の減損損失6億44百万円及び関係会社株式売却損1億73百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,000億38百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は160億4百万円（前連結会計年度比167.6%増）、経常利益は161億85百万円（前連結会計年度比150.8%増）、当期純利益は91億22百万円（前連結会計年度は5億3百万円の当期純利益）となりました。

また、当連結会計年度におけるEBITDAは246億12百万円（前連結会計年度比56.4%増）、のれん償却前EPSは233.99円（前連結会計年度比230.2%増）となりました。（※）

(※) 株式会社トリニティアーツ（現 当社）の連結子会社化等によるのれん償却額の計上により、平成26年2月期より営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

（当期純利益 + のれん償却額（販管費、特別損失） + 減損損失（のれん）） ÷ 期中平均株式数

(店舗出退店等の状況)

ブランド・地域	店 舗 数					
	前連結会計 年度末(注)3	当連結会計年度				当連結会計 年度末
		出 店	変 更	退店等	増 減	
グローバルワーク	178	8	—	△2	6	184
ローリーズファーム	158	6	10	△17	△1	157
ニコアンド	116	8	—	△1	7	123
スタディオクリップ	162	11	—	△2	9	171
レブシムローリーズファーム	125	8	—	△3	5	130
ジーナシス	84	1	5	△7	△1	83
レイジブルー	64	3	7	△15	△5	59
ヘザー	75	2	—	△10	△8	67
その他	285	17	△22	△34	△39	246
当社合計	1,247	64	—	△91	△27	1,220
その他 (注) 4	3	—	—	△3	△3	—
国内合計	1,250	64	—	△94	△30	1,220
香港	24	5	1	△3	3	27
中国	34	17	—	△11	6	40
台湾	26	2	—	△1	1	27
韓国	12	5	—	△7	△2	10
シンガポール	10	—	△1	△9	△10	—
海外合計	106	29	—	△31	△2	104
グループ合計	1,356	93	—	△125	△32	1,324

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
 2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
 3. 平成27年3月1日付で、当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併を実施しております。そのため、当社の前連結会計年度末の店舗数は、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツの前連結会計年度末の店舗数を記載しております。
 4. その他の退店等は、関係会社の売却に伴う減少を記載しております。

(ブランド・地域別売上高の状況)

ブランド・地域	当連結会計年度		前年連結会計年度比 増減率(%) (注) 2
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	36,145	18.1	19.7
ローリーズファーム	25,669	12.8	2.3
ニコアンド	22,824	11.4	11.3
スタディオクリップ	20,540	10.3	4.3
レプシムローリーズファーム	15,083	7.5	7.7
ジーナシス	12,547	6.3	15.2
レイジブルー	9,436	4.7	1.2
ヘザー	7,406	3.7	△0.6
その他	37,577	18.8	5.6
当社合計	187,231	93.6	8.4
その他	438	0.2	△58.4
国内合計	187,669	93.8	8.0
香港	7,732	3.9	15.4
中国	1,989	1.0	46.3
台湾	1,591	0.8	6.5
韓国	870	0.4	229.7
シンガポール	184	0.1	△81.3
海外合計	12,368	6.2	14.5
グループ合計	200,038	100.0	8.4

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
 2. 平成27年3月1日付で、当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併を実施しております。そのため、当社の前年同期比増減率は、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツの前年同期の売上高と比較した増減率を記載しております。
 3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

(商品部門別売上高の状況)

商品部門	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	28,622	14.3	10.5
レディース(ボトムス・トップス)	130,908	65.4	7.7
雑貨・その他	40,506	20.3	9.1
合計	200,038	100.0	8.4

- (注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。
 2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

② 平成29年2月期の業績見通し

わが国の企業業績は緩やかな回復傾向が続く中、新興国景気の下振れや円高が輸出産業に与える影響などの不安材料も注視していく必要があると考えています。そういった状況の下で、日本の人口減少及び少子高齢化の進行、消費者のライフスタイルの多様化、グローバル化の急速な進展など以前から続く要因に加え、生活必需品の値上げや消費税率引き上げで実質賃金が伸び悩んでいることから個人消費の基調にも弱い動きがみられ、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

中期経営計画（ACE18）の数値目標は1年で達成しましたが、それぞれの基本戦略については社内外の環境変化に対応して部分的に進化させているものの大筋で変更はなく、平成29年2月期も着実に実行してまいります。グローバルワーク、ニコアンドといった基幹ブランドを世界で戦えるグローバルブランドとすることを目指して強化していくことに加え、その他のブランドにつきましてもそれぞれのブランドポジションを明確化し、ブランド特性にあった仕入・販売・投資戦略を実行いたします。また、SPA体制につきましても、店頭情報を起点とした企画・生産・販売の全プロセスを見直して効率化を進めるとともに、品質向上・コストダウン・リードタイム短縮とあらゆる面でレベルアップしてまいります。

平成29年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,089億円（前連結会計年度比4.4%増）、売上総利益1,198億円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益170億円（前連結会計年度比6.2%増）、経常利益173億円（前連結会計年度比6.9%増）、当期純利益100億円（前連結会計年度比9.6%増）を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提としては、既存店売上高前年比103.6%、出店等66店舗（内、海外18店舗）、退店等35店舗（内、海外6店舗）としております。

当社グループの主なブランド・地域別 出店計画は以下のとおりです。

ブランド・地域		期末店舗数	ブランド・地域		期末店舗数
		平成28年 2月期			平成29年 2月期(計画)
グローバルワーク	グローバルワーク	184	グローバルワーク	グローバルワーク	194
	ローリーズファーム	157		ローリーズファーム	154
	ニコアンド	123		ニコアンド	128
	スタディオクリップ	171		スタディオクリップ	177
	レプシムローリーズファーム	130		レプシム	133
	ジーナシス	83		ジーナシス	79
	レイジブルー	59		レイジブルー	57
	ヘザー	67		ヘザー	75
	その他	246		その他	242
当社 計		1,220	当社 計		1,239
国内合計		1,220	国内合計		1,239
香港	香港	27	香港	香港	28
	中国	40		中国	49
	台湾	27		台湾	30
	韓国	10		韓国	9
海外合計		104	海外合計		116
グループ合計		1,324	グループ合計		1,355

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
 2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
 3. 平成29年2月期より、レプシムローリーズファームはレプシムにブランド名称を変更しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、109億76百万円増加して454億65百万円となりました。これは主に、その他（未収入金など）が13億45百万円減少した一方で、現金及び預金が117億83百万円、たな卸資産が5億87百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、42億64百万円減少して449億88百万円となりました。これは主に、投資有価証券が26億26百万円増加した一方で、店舗内装設備（純額）が14億87百万円、のれんが24億27百万円、繰延税金資産が25億8百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11億86百万円増加して364億26百万円となりました。これは主に、短期借入金が18億86百万円減少した一方で、電子記録債務が10億45百万円、未払金が6億43百万円、未払法人税等が10億75百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、15億23百万円減少して7億45百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が18億34百万円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、70億49百万円増加して532億82百万円となりました。これは主に、自己株式が14億17百万円増加（純資産は減少）した一方で、利益剰余金が70億58百万円、その他有価証券評価差額金が18億14百万円それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて、117億85百万円増加して194億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、220億54百万円（前連結会計年度比 99億42百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が153億67百万円、減価償却費が65億78百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45億51百万円（前連結会計年度比 58億70百万円減）となりました。これは主に、新規出店等に伴い有形固定資産の取得が38億19百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56億83百万円（前連結会計年度比 31億58百万円増）となりました。これは短期借入金の減少が18億86百万円、配当金の支払が20億65百万円、自己株式の取得による支出が14億22百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	56.8	55.2	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.4	85.3	155.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.1	216.3	553.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支

払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行い、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元について、配当はのれん償却前連結配当性向30%を基本方針に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、売上好調に加え、所得拡大促進税制の適用による税額控除等の要因によって当期純利益が前回予想を34.1%上回ったため、前回予想の1株当たり70円から20円増配の90円に修正いたします。これにより、年間配当は前回予想1株当たり110円から20円増配の130円となります。のれん償却前連結当期純利益に対する配当性向は27.8%と、基本方針としている30%をやや下回りますが、平成27年11月に実施しました自己株式13億95百万円の取得を考慮した総還元性向では40.0%となっております。詳細につきましては、本日（平成28年4月4日）公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、当連結会計年度から10円増配の年間75円（株式分割反映前では20円増配の年間150円）を予定しております。

（注）当社は平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社9社（株式会社アダストリア・ロジスティクス、Adastria Asia Co.,Ltd.（香港）、方針（上海）商貿有限公司（中国）、波茵特股份有限公司（台湾）、Adastria Korea Co.,Ltd.（韓国）、ほか4社）で構成され、主に商品販売事業を行っております。

国内における商品販売事業は、当社が行っております。「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「レプシム」、「ジーナシス」、「レイジブルー」、「ヘザー」などのカジュアルファッションブランドと、「ニコアンド」、「スタディオクリップ」などのライフスタイル提案型ブランドを中心に全国に展開しております。

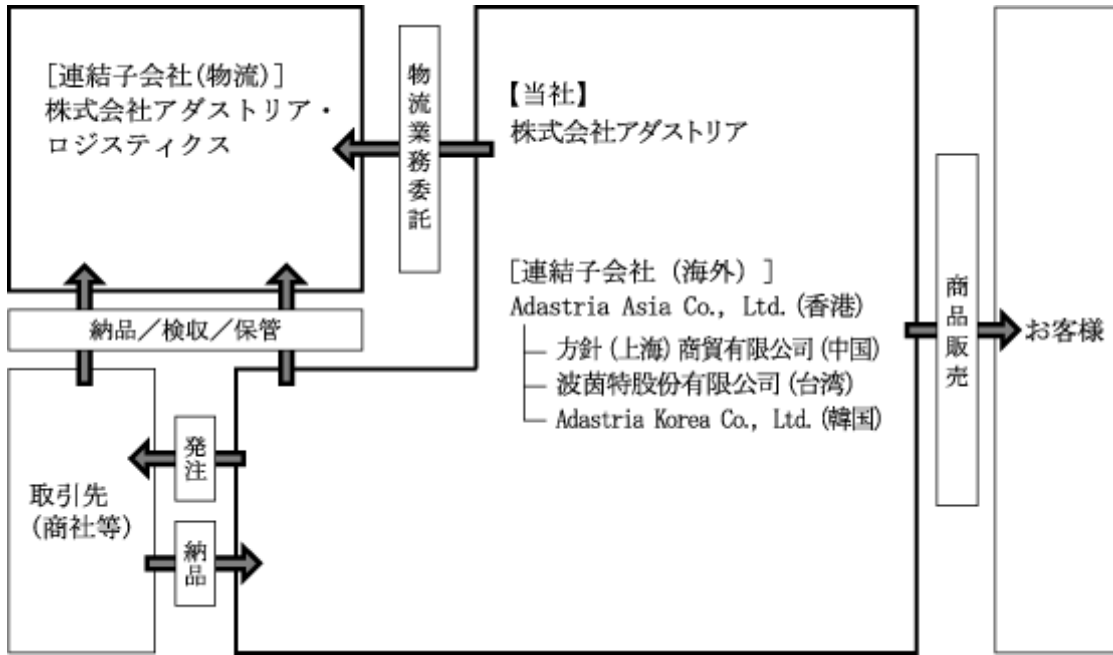
海外における商品販売事業は、Adastria Asia Co.,Ltd.を中心として、方針（上海）商貿有限公司、波茵特股份有限公司、Adastria Korea Co.,Ltd.が行っております。ブランドとしましては、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」、「ニコアンド」などのブランドを展開しております。

株式会社アダストリア・ロジスティクスは、当社取扱商品の物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）を手掛けております。

当社グループの主なブランドは以下のとおりです。

ブランド		コンセプト
	GLOBAL WORK (グローバルワーク)	新しさのあるベーシックとシーズントレンドをMIXし、新鮮で着易いファッションを買いやすい価格で世界中の人々に提案します。
	LOWRYS FARM (ローリーズファーム)	クオリティ&リラックスをテーマに、普通の生活感覚を持った女性へ、飽きのこないベーシックアイテムと、シーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネートを提案します。
	niko and ... (ニコアンド)	人は、生まれてきたままでは何かたりない。niko and ...は、人や、くらしに[スタイル]を加えることで自分らしさを創造するしあわせを提供します。
	studio CLIP (スタジオクリップ)	「今日の日を、忘れられない一日に。」特別じゃないなんでもない一日だったとしても、ちいさな出来事も大切に、見逃さずに、暮らしていきたい。スタジオクリップは、「わたしの家」をコンセプトに私らしいライフスタイルを提案しています。
	LEPSIM (レプシム)	SIMPLEでありながら新しさを感じる。女性の日常に自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案します。
	JEANASIS (ジーンアシス)	JEANASISはカルチャーとファッションを楽しむブランド。ぶれない強さの黒と、品のある白を軸に、シャープでこびない服を展開。マニッシュでクールなスタイルの中に、芯のある女らしさを表現します。
	RAGEBLUE (レイジブルー)	アメリカンカジュアルとヨーロッパアントラディショナルを融合させ、素材とディテールにこだわり、その時々々のトレンド要素を取り入れたデイリースタンドスタイルを提案します。
	Heather (ヘザー)	いつまでも遊び心を忘れない“前向きな女の子”のためのブランド。ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々々のトレンドをミックスし等身大のスタイルを提案します。

以上述べた事項を事業系統図により示すと以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【企業理念】

当社グループが社会においてどのような存在でありたいかを宣誓すると共に、全スタッフが共有し、あらゆる判断・行動の拠り所となる普遍的な信念・価値観として下記のような企業理念を掲げております。

「なくてはならぬ人となれ なくてはならぬ企業であれ」

【ビジネスモデル】

また、当社グループのビジネスモデルの特徴は以下のとおりになります。

①マルチブランド

一人ひとりが“自分らしさ”をたくさんの選択肢の中から選べるいま、お客さま一人ひとりの感性と創造的な暮らしに、多彩なブランド展開でお応えします。

②マルチカテゴリー

アパレルに加え、バッグ、シューズ、キッチン雑貨や家具など、暮らしをとりまく様々なカテゴリーで、ファッションを軸としたアイテムをご提案します。

③バリューチェーン

トレンドや店頭情報を、いち早く次の商品展開に活かします。企画から生産、物流、販売まで一貫した仕組みで、世界中のお客さまに新しいファッションをお届けします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益及び経営効率に関する経営指標を重視しております。自社企画・生産体制の強化による商品の差別化とブランド特性に合った各種戦略を実施することにより、営業利益や、キャッシュフロー創出力を示すEBITDA等を向上させることを目標としております。ROEにつきましても、利益を増加させることにより改善を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く市場環境は、日本の人口減少や高齢化によるアパレル市場の縮小・変化に加え、情報化社会が進展することであらゆることがボーダレス化していくと予想されます。これに伴い、消費者の行動や価値観が大きく変化し、従来の業態・販売手法では顧客の支持を得られなくなってきていると認識しております。

これらの状況を踏まえて平成27年4月に策定した中期経営計画（ACE18）の数値目標は1年で達成しましたが、それぞれの基本戦略については社内外の環境変化に対応して部分的に進化しているものの大筋で変更はなく、今後長期にわたって企業価値を向上させ、株主の皆様のご期待に応えるための施策を積極的に実行してまいります。また、数値目標については、今後の3年間で達成すべき水準を掲げています。

■目指す姿

グローバル マルチブランド ファッション SPA カンパニー

■基本戦略

1. マルチブランド戦略の深化と進化

ブランドポートフォリオを見直し、各ブランドの方向性を明確にする。

2. 基幹ブランドの強化

「グローバルワーク」、「ニコアンド」を世界で戦えるグローバルブランドにする。

3. ライフスタイルを提案する新カテゴリー・ブランド・事業の開発

顧客の求めるライフスタイル（衣食住）に対応すべく、新たなカテゴリー・ブランド・事業を積極的に取り入れる。

4. WEB事業の拡大

WEB事業のオムニチャネル化・グローバル化をすすめ、外部環境の変化とテクノロジーの進歩に適合した新しい小売りのあり方を探る。

5. 最新テクノロジーの活用によるビジネスインフラの強化・効率化

バリューチェーンの全プロセスを見直し、パターン化・システム化する。

最新テクノロジーを積極的に活用する一方で人は人にしかできないクリエイティビティを発揮する。

■数値目標

平成31年2月期までの3ヶ年において、

既存事業の売上高年平均成長率 5%以上、既存事業の営業利益率 10%以上、ROE 15%前後、を目標といたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する衣料小売業界は、少子高齢化やライフスタイルの多様化、外資系企業の日本進出などにより大きく変化しております。また、グローバル化の一層の進展とともに、日本市場のみならず、海外市場における展開や事業拡大を支えるバリューチェーンの強化が、経営上の重要な課題となっております。

- ①当社は現在17ブランドを運営しておりますが、環境の変化に合わせて成長分野を育成しつつ、既存ブランドを活性化して収益を最大化させるようにブランドポートフォリオを維持する仕組みが必要だと考えています。
- ②既存のアパレル事業分野だけでは成長ドライバーを見出しにくくなっております。アパレルだけではなくライフスタイルを軸としてマーケットのポテンシャルをさぐり、新たな成長ドライバーを育成していくことが必要であると考えています。
- ③当社のビジネスモデルの特徴としてマルチブランド戦略を掲げています。マルチブランド戦略は、消費者の多様な志向に合わせてニッチな市場でも取り込むことができるという強みもありますが、一方で一つ一つのブランドの売上規模が小さく、スケールメリットを出しにくいという弱みもあります。このマルチブランド戦略の強みを最大限生かし、弱みを可能な限り小さくしていく仕組み作りが重要であると考えております。
- ④テクノロジーは日々進化しており、既存ビジネスの効率化だけでなく、将来的には小売業のあり方も変えてしまう可能性に満ちています。これらの新しいテクノロジーの進化をウォッチし、当社事業に活用していくことを検討していく必要があると考えています。
- ⑤当社グループの社員数・組織の規模も拡大を続けており、さらに今後は海外展開により、拠点数も増加する見込みです。その中でグループとしての目標や行動規範を共有し、同時に情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える社員の成長を図ることであり、社員が継続的にステップアップできる環境を提供し続けることが必要であると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,677	19,460
受取手形及び売掛金	7,593	7,668
たな卸資産	14,488	15,076
繰延税金資産	1,883	1,765
その他	2,893	1,548
貸倒引当金	△48	△53
流動資産合計	34,488	45,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,405	3,524
減価償却累計額	△1,418	△1,567
建物及び構築物(純額)	1,987	1,957
店舗内装設備	26,055	26,794
減価償却累計額	△17,634	△19,860
店舗内装設備(純額)	8,420	6,933
土地	1,732	1,732
建設仮勘定	167	80
その他	1,208	1,198
減価償却累計額	△608	△685
その他(純額)	600	512
有形固定資産合計	12,908	11,215
無形固定資産		
のれん	7,921	5,493
その他	1,372	1,471
無形固定資産合計	9,293	6,965
投資その他の資産		
投資有価証券	7,604	10,231
敷金及び保証金	16,924	16,622
繰延税金資産	2,578	69
その他	176	137
貸倒引当金	△232	△253
投資その他の資産合計	27,051	26,807
固定資産合計	49,253	44,988
資産合計	83,742	90,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,246	6,768
電子記録債務	8,855	9,901
短期借入金	3,753	1,867
未払金	9,687	10,331
未払法人税等	3,293	4,368
繰延税金負債	210	—
賞与引当金	2,036	2,212
その他の引当金	358	412
その他	797	563
流動負債合計	35,240	36,426
固定負債		
繰延税金負債	1,909	75
役員退職慰労引当金	95	94
その他	263	575
固定負債合計	2,268	745
負債合計	37,508	37,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	6,987	6,987
利益剰余金	32,651	39,709
自己株式	△406	△1,824
株主資本合計	41,892	47,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	5,445
繰延ヘッジ損益	357	△263
為替換算調整勘定	352	567
その他の包括利益累計額合計	4,341	5,749
純資産合計	46,233	53,282
負債純資産合計	83,742	90,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)
売上高	184,588	200,038
売上原価	82,064	86,772
売上総利益	102,524	113,266
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,424	5,805
貸倒引当金繰入額	37	26
役員報酬	391	207
給料及び賞与	25,740	26,643
賞与引当金繰入額	1,882	2,096
福利厚生費	4,161	4,239
地代家賃	31,710	33,198
リース料	485	437
減価償却費	7,356	6,394
のれん償却額	2,394	2,213
その他	15,958	15,999
販売費及び一般管理費合計	96,542	97,261
営業利益	5,981	16,004
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	82	107
受取家賃	67	132
電力販売収益	44	42
為替差益	262	—
デリバティブ評価益	—	169
その他	233	326
営業外収益合計	697	786
営業外費用		
支払利息	56	39
賃貸収入原価	—	99
為替差損	—	427
デリバティブ評価損	154	—
その他	16	38
営業外費用合計	226	605
経常利益	6,452	16,185
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産売却損	352	—
関係会社株式売却損	—	173
減損損失	1,531	644
投資有価証券評価損	63	—
特別損失合計	1,947	818
税金等調整前当期純利益	4,514	15,367
法人税、住民税及び事業税	5,037	6,138
法人税等調整額	△1,026	105
法人税等合計	4,010	6,244
少数株主損益調整前当期純利益	503	9,122
当期純利益	503	9,122

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	503	9,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,910	1,814
繰延ヘッジ損益	328	△620
為替換算調整勘定	43	214
その他の包括利益合計	2,283	1,408
包括利益	2,787	10,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,787	10,530
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	6,986	33,482	△407	42,722
当期変動額					
剰余金の配当			△1,335		△1,335
当期純利益			503		503
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
新株の発行（新株予約権の行使）		0		4	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	△831	0	△830
当期末残高	2,660	6,987	32,651	△406	41,892

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,720	28	308	2,058	5	44,786
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,335
当期純利益				—		503
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		0
新株の発行（新株予約権の行使）				—		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,910	328	43	2,283	△5	2,278
当期変動額合計	1,910	328	43	2,283	△5	1,447
当期末残高	3,631	357	352	4,341	—	46,233

当連結会計年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	6,987	32,651	△406	41,892
当期変動額					
剰余金の配当			△2,063		△2,063
当期純利益			9,122		9,122
自己株式の取得				△1,417	△1,417
自己株式の処分					—
新株の発行（新株予約権の行使）					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	7,058	△1,417	5,640
当期末残高	2,660	6,987	39,709	△1,824	47,533

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,631	357	352	4,341	—	46,233
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,063
当期純利益				—		9,122
自己株式の取得				—		△1,417
自己株式の処分				—		—
新株の発行（新株予約権の行使）				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,814	△620	214	1,408	—	1,408
当期変動額合計	1,814	△620	214	1,408	—	7,049
当期末残高	5,445	△263	567	5,749	—	53,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,514	15,367
減価償却費	7,641	6,578
減損損失	1,531	644
のれん償却額	2,394	2,213
受取利息及び受取配当金	△89	△114
支払利息	56	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	435	178
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	173
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,489	△206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388	△694
仕入債務の増減額 (△は減少)	323	1,777
未払金の増減額 (△は減少)	264	224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,306	△142
その他	296	△153
小計	16,834	25,911
利息及び配当金の受取額	89	114
利息の支払額	△56	△39
法人税等の支払額	△4,754	△3,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,112	22,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,602	△3,819
有形固定資産の売却による収入	375	—
無形固定資産の取得による支出	△759	△731
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	24	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,339	△1,153
敷金及び保証金の回収による収入	875	1,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	29
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,421	△4,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,183	△1,886
配当金の支払額	△1,336	△2,065
自己株式の取得による支出	△4	△1,422
その他	0	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,524	△5,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△862	11,785
現金及び現金同等物の期首残高	8,529	7,667
現金及び現金同等物の期末残高	7,667	19,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日）

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
1 株当たり純資産額	952円02銭	1,106円45銭
1 株当たり当期純利益金額	10円37銭	188円31銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	10円37銭	—

(注) 1. 当社は、平成28年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	503	9,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	503	9,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,564	48,443
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年1月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年3月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年2月29日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	24,400,000株
② 今回の分割により増加する株式数	24,400,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	48,800,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成28年2月12日(金)
② 基準日	平成28年2月29日(月)
③ 効力発生日	平成28年3月1日(火)

(4) その他

1株当たり情報に及ぼす影響は、「5.(5)(1株当たり情報)」に反映されております。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（変動予定日：平成28年 5 月26日）

(1) 新任取締役候補

取締役 堀江 裕美

（注）堀江 裕美氏は、社外取締役の候補者であります。

(2) 新任監査役候補

監査役（常勤） 松田 毅 （現 株式会社アダストリア・ロジスティクス 監査役）

監査役 海老原 和彦

（注）海老原 和彦氏は、社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定監査役

監査役（常勤） 廣田 滋

監査役 岩崎 直樹

（注）廣田 滋氏は、社外監査役であります。